

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	限定免許制度の在り方に関する調査研究			担当部局庁	交通局	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	運転免許課	運転免許課長 日下 真一		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法の一部を改正する法律(令和2年法律第42号。以下「改正法」という。)による改正法の道路交通法第91条の2			関係する計画、通知等	「高齢運転者による交通事故防止対策について」(平成29年7月7日交通対策本部決定) 「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」(令和元年6月18日「昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する関係閣僚会議」決定)等			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	申請により対象車両を安全運転サポート車に限定するなどの限定条件付免許制度の導入等を内容とする改正法が、第201回通常国会において成立し、令和2年6月10日に公布された。改正法の円滑な施行及び施行後のこれらの制度の適切な運用を推進するため、限定免許制度の具体化等の検討を行い、高齢運転者等による交通事故の防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	限定条件の対象となる自動車としては、現在普及が進んでいる安全運転サポート車や小型・軽量な超小型モビリティを念頭に置いているところ、具体的な限定条件については、令和3年中頃に内閣府令により定める予定であるが、限定条件の決定後には、当該限定免許新規取得のための教習カリキュラムや最低教習時限数、技能試験・検定項目及び減点適用基準の緩和の可否等について、実車を用いた走行実験等を重ねた上で検討を実施していくとともに、限定免許保有者が運転技能検査を受検する場合における実施課題の一部免除の可否等、限定免許制度と運転技能検査制度との関係についても検討を実施するもの。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	22	
	執行額							
執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	警察装備費		22					
	その他	0	0					
	計		22					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	限定免許制度の在り方に関する調査の結果を調査研究報告書にまとめる。	調査研究報告書の作成	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁交通局調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	限定免許制度の在り方に関する調査研究を行い、報告書を作成する。	活動実績	式	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
	計算式	事業費/ 事業数	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
	施策	2 運転者対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 3年度	
		70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数	実績値	件	629	709	602	-	-	
			目標値	件	686	686	686	-	686	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	限定免許制度の在り方に関する調査研究報告書の内容を踏まえ、改正法を円滑に施行することで、高齢運転者による交通事故の防止を図ることにより、上位施策である運転者対策を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	改正法の円滑な施行に向け調査研究を実施するため、社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正法の円滑な施行に向けた調査研究のため、国が予算措置を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正法の円滑な施行に向け調査研究を実施するものであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	特になし。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	警察庁 (0048)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	(令和3年度)						
	<div style="border: 1px solid black; width: 300px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">警察庁 22百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;">百万円</div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;">〔調査委託〕</div>						

